

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名

新潟大学

学部・研究科等名

人文学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 教育の実施体制

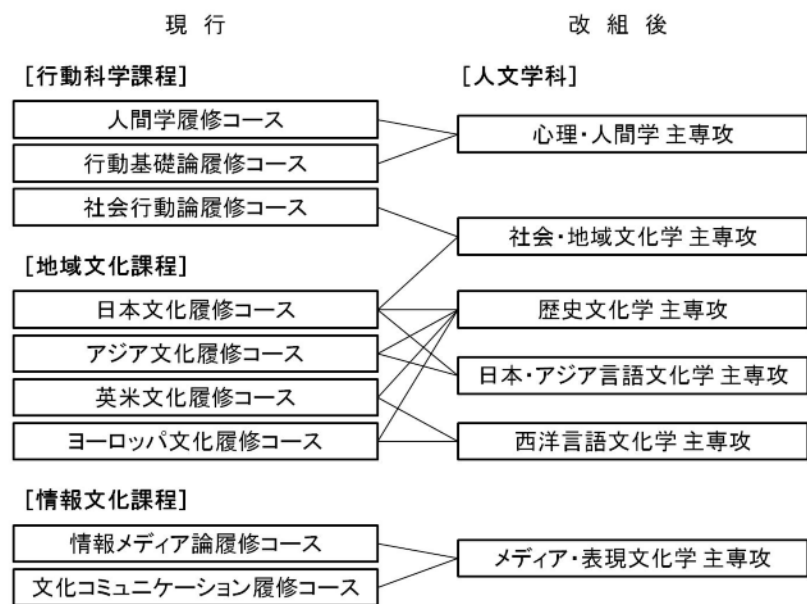
2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

顕著な変化のあった観点名 基本的組織の編成

従来の3課程を廃し、人材養成の観点に立って、平成22年度から、人文学部1学科の下に、6主専攻プログラム(資料)を設置した。6主専攻プログラムは、課程の壁を取り払うことで、養成する人材像を基に、学部内の専門分野を統合するとともに、学生が課題探求において、専門分野間を横断する積極的なアプローチができるように設定した。

主専攻プログラムの選択時期を2年次に設定することにより、入学後に、学生が、複数以上の主専攻プログラムの専門分野の詳しい入門講義を受講した後に、自らのキャリア設計を踏まえ、自由にプログラム選択できるようにした

資料 教育課程の新旧対照図



顕著な変化のあった観点名 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

平成19年度卒業生アンケートの結果をふまえ、学生の「協同力」「表現力」を高めるために、どのようにカリキュラム改善を行うかについて、学部の教育計画委員会のもとに、主専攻プログラムWGを立ち上げ、平成20年7月から平成21年11月まで、延べ20回の会議を開いて検討し、同時に、節目節目に学部全体でのFDを開催し、教育改善の方向性を確認した。平成20年度の学長裁量経費の採択を受け、平成22年度に主専攻プログラムへ移行する前に、教育改善の方向と新たなカリキュラムポリシーを結びつけ、現行カリキュラムを利用して、人文的实践知を目指す授業科目(「超域文化論」「地域文化論」)を開講した。この教育改善の方向に沿って、その成果を社会に発信するために、教育計画委員会の下に、GP準備WGを設置した。教育計画委員会の下に設置されたこれら二つのWGの活動と学部FDの成果が実り、平成21年度大学教育・学生支援GPに選定(プログラム名称:「社会をひらく「きづく力」と「つなぐ力」～社会に見える実践的人文知の涵養と発信～)されるに至った。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名	新潟大学	学部・研究科等名	人文学部
-----	------	----------	------

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

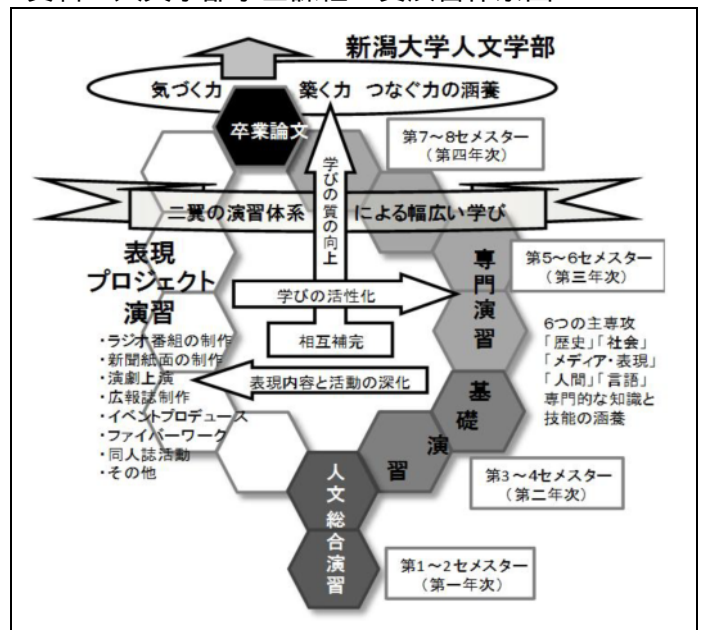
分析項目 教育内容

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

顕著な変化のあった観点名 教育課程の編成

平成 19 年度に、過去 5 年間の人文学部卒業生を対象にアンケートを実施した結果、「協同力」「表現力」の涵養が不十分であるという結果が出た。学生の「協同力」「表現力」を高めるために、カリキュラムの改善をすることを決めた。現行カリキュラムの人文総合演習(第 1 年次)、専門基礎演習(第 2 年次)、専門演習(第 3～4 年次)の演習体系に、表現プロジェクト演習を加え、専門科目の演習と教養科目の演習との相互補完的な双翼の学士課程一貫の演習体系とすることを、平成 22 年度改組と「主専攻プログラム」導入に合わせたカリキュラム改定の柱とすることにした(資料)。さらに、在籍している学生の「協同力」「表現力」の涵養を急務と捉え、表現プロジェクト演習の内容を現行カリキュラムの科目(「超域文化論」「地域文化論」)において先行実施することとし、平成 20 年度からこれらの授業科目を開講した。この取組は、平成 21 年度大学教育・学生支援 GP に採択された。

資料 人文学部学士課程一貫演習体系図



顕著な変化のあった観点名 学生や社会からの要請への対応

平成 19 年のアンケート調査の結果を受け、協同力、表現力などをいっそう涵養するとともに、社会に開く教育の充実を目指すこととなり、採択された平成 20 年度学長裁量経費を活用し、現行カリキュラムのもとで、人文的実践知を目指す授業科目(「超域文化論」「地域文化論」)を開講した。この取組は、平成 21 年度大学教育・学生支援 GP に選定されるに至った。

人文学部の教員が中心的担い手である初修外国語教育は平成 19 年度の特徴 GP に採択され、平成 20 年度に開設されたオプション外国語で第三外国語を履修する人文学部生が増加し、学生の外国語選択の幅も広がり、それとともに学生の希望留学先も多様化した。このような留学希望に応えるため、学部では海外の大学との交流協定締結を推進し、協定校は平成 18 年度末の 15 大学・学部から、平成 21 年度末には 20 大学・学部が増えた。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名

新潟大学

学部・研究科等名

人文学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 教育方法

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

顕著な変化のあった観点名 授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

平成 19 年のアンケート調査をふまえ、学士課程全体を見据え、学士力の総合的な涵養をめざし、現行カリキュラムの中に、新たに実践的人文知の涵養を目指すプロジェクト型の授業科目を組み入れると同時に、学習ポートフォリオ、ティーチングポートフォリオを活用した新たな指導方法を導入した(資料 1)。以上の試みは、平成 21 年度大学教育・学生支援プログラム(GP)に選定された。

資料 1 平成 21 年度大学教育推進プログラム(テーマ A)申請書(抜粋)

教員は、学習成果物及び学習・教育双方のポートフォリオを活用し、Analytic-trait rubrics(観点別ルーブリックス)によって複眼的な成績評価を行う。一方、共同力などについてはチームの中で活動する者となって初めて感知される部分もあるので、学生も Analytic-trait rubrics による相互評価を行う(学生の相互評価の試みについては本学に 8 年間の実績がある)。教員は、教員・学生双方の評価を総合し、Holistic rubric(全体的ルーブリック)による評価にまとめる。以上のルーブリックを構築する際に必要となるルーブリック・アンカーの基材については、平成 20 年度及び平成 21 年度における「超域文化論」「地域文化論」実施の実績から確保することができる。

顕著な変化のあった観点名 主体的な学習を促す取組

平成 20 年度に開始したプロジェクト型演習授業について、平成 21 年度から、そのすべてにポートフォリオを導入した。ポートフォリオは、学生の学習ポートフォリオと教員のティーチングポートフォリオからなり、教員は毎回の授業において、学生の学習ポートフォリオに目を通し、履修上の質問に答えるとともに、学生の理解度を測り、適切なアドバイスを書き込み、学生に返却するという手順を繰り返したが、このことが授業の意図の理解を深めるとともに、学生の主体的な取組を促進した(資料 2)。この取組は平成 21 年度大学教育・学生支援プログラム(GP)に採択され、さらに平成 22 年 2 月の人文学部 FD・SD(「ラーニングポートフォリオを利用した初年次教育の取り組み」)の議論を経て、他の演習科目への活用の検討も始めた。

資料 2 平成 21 年度授業科目「超域文化論」「地域文化論」の学生のポートフォリオ 感想の抜粋

「見られる意識」を持ち、「何を伝えたいのか」を明確にすることの大切さがわかった。」
 「書いている内容は同じでも、書き方一つで相手に伝わるのが違う。」
 「みんなで話し合い、協力して作り上げたので達成感があった。他の授業に無い魅力。」
 「普段何気なく読んでいた新聞を制作してくれている人に感謝の気持ちがわいた。」
 「膨大な情報の中で作られていることを知った。」
 「大変だけど充実していた。」
 「自分から積極的に関わることができた。」

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名

新潟大学

学部・研究科等名

人文学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

質の向上度の事例 1 「ニーズをふまえた教育改善」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

平成 19 年の卒業生・県内企業へのアンケート調査をふまえ、学部教育へのニーズを確認し、現行のカリキュラムの中で実践できることを模索し、平成 20 年度より、実践的人文知の涵養を目指すプロジェクト型の授業科目(「超域文化論」「地域文化論」)を導入した。少人数指導で実施されるこの科目では、教員学生間の対話や学生同士の対話を通して進められる双方向型学習により、「きづく力」(気付く、築く)、即ち、主体的に課題を探求し、方策を見つけ、答を導く能力、主体的に意見を構築し、仲間をつくりあげる能力と、「つなぐ力」である共同力やチームワーク力、対話能力を涵養する。「超域文化論」「地域文化論」は、高年次で履修するものでありながら専門を越えた内容と学生編成を有し、人文的創造的活動を行い、幅広い学びを保証するプロジェクト型授業である。具体的には、演劇上演の企画と実施、ラジオ番組の制作と民間ラジオ局からの放送、新聞紙面や折込情報誌の制作と新聞社を通しての一般家庭への配布、幅広い市民を対象とした各種イベントの企画と実施、文化誌や広報誌の制作と配布、ファイバーワークの制作と展示等々、プロジェクト型の多様な活動と社会への成果の発信が行われ(資料 1)、一般市民からも大きな反響を得た(資料 2)。この教育改善の実践は、平成 21 年度大学教育・学生支援プログラム(GP)に選定された。

資料 1 平成 21 年度「超域文化論」「地域文化論」の科目内容と社会への発信

科目内容	社会への発信
新聞	新潟日報社により、学生制作の 2 面を含む『るーと』を配布
マインドマップ	異業種交流会、人文学部パネル展で発表
ファイバーワーク	Re: ボン展開催
ラジオ番組制作	FM ポートより番組放送「番組つくっちゃいました」「番組つくっちゃいました 2」
演劇	県民会館や西市民会館で上演
同人誌制作	『WORDSNOW』
広報誌制作	オープンキャンパス(来場者 1,300 人)で配布
映像アーカイブ	HP から発信

資料 2 平成 20 年度新潟大学学長裁量経費実施事業報告書『「きづく力」と「つなぐ力」～新潟大学 人文学部の<いま>と<これから>～』平成 21 年 2 月から抜粋(一般市民からの反応)

「大学生の今がわかった。」
「夢をもらった。」
「外からはわからないキャンパスの様子が少し理解できた。開かれた大学、良かったです。」
「学生自身に企画・編集を依頼したことがよかった。」
「若い学生たちの登場、それだけでも嬉しい紙面でした。」

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名

新潟大学

学部・研究科等名

人文学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

質の向上度の事例2「学業成果の自覚促進 卒業論文の取組」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

学士課程教育の総決算として学生が取り組む卒業論文(必修科目, 10単位)は, 平成19年に実施した卒業生アンケートでは, 卒業生からも高い評価を受けており, 人文学部における課題探求の成果を示すものである。しかしながら, このアンケートにおいて, 卒業生は, 「主体的取組」「協同力」について, 4年間で十分に涵養されたとは思っていないということも判明した。そこで, 平成20年度から, 学生が主体的・実践的に学び, その表現の場を学外に展開するよう, 少人数教育に, プロジェクト型演習科目を導入し, 教育体系の再編を行った。第3~4年次に, プロジェクト型演習(「超域文化論」「地域文化論」)を導入した。この演習では, 学生は「創造する過程」を少人数のグループで体験し, 「課題探求能力」「主体性」「協同力」の涵養に取り組む。文化創出の現場を体験し, 他の人の意見をよく聴き取り(「傾聴力」), 状況を理解すること, つまり「築く力」と「気づく力」を結びつけ, 同時に, 人と人との関係, 地域との関係, 他国の人々との関係を大切にする「つなぐ力」を育てる。課題を設定し, 探求の道筋を計画し, 共同で制作活動を行い, 成果を社会に向けて発信する。それにより, 「学びの場」が大学内の学習環境から大きく社会へと広がっていくことにもなる。この改善の効果は, プロジェクト型演習科目を受講することで, 卒業論文作成に主体的に取り組む, 客観的に自らの方法を位置づけるなど, 取り組みの姿勢の大きな変化に現れている。そのことは, 今年度の卒業生の「超域文化論」のポートフォリオの記述や「卒業生カリキュラム満足度調査」の自由記述欄の声によって確認できる。

資料 科目「超域文化論」(マインドマップ)平成22年1月13日ポートフォリオの記述より

